

# 敵基地攻撃能力に

# 立憲「賛同できぬ」

## 長射程ミサイルには理解

政府が保有を宣言する相手領域内への「敵基地攻撃能力（反撃能力）」について、立憲民主党は20日、先制攻撃となりかねず「賛同できない」とする見解をまとめた。他方、長射程のミサイル保有の必要性を認めることも盛り込んだ。

立憲がまとめたのは、党方針「外交・安全保障戦略の方向性」。それによる

と、政府が掲げる「敵基地攻撃能力」について「我が国に対する攻撃の着手」の正確な判断は困難で、「先制攻撃となるリスクが大き」と懸念を表明。専守防衛の立場を揺るがす可能性もあることから、「『自公合意に基づく政府の反撃能力』には賛同できない」とする考えを示した。

一方、日本周辺の安全保

障環境が不安定化していることから、「時代の変化に対応した高い防衛力の整備は着実に進むなければならぬ」と指摘。軍事的な侵攻を抑止、排除するためにも「ミサイルの長射程化など、ミサイル能力の向上は必要」とし、防衛力整備に理解を示した。

党執行部は、リベラル派の支持層を意識して安全保障政策に踏み込むことには慎重だったが、相次ぐ北朝鮮によるミサイル発射などにより、国民の間でも有事への関心が強まっていると判断。今夏の参院選公約で「着実な安全保障」を掲げて防衛力整備の必要性を訴え、幅広い層からの支持獲得に努めた経緯がある。

政府方針との違いを示しつつも、安全保障政策に柔軟に応じる姿勢をみせた形をとった。とりまとめを主導した玄葉光一郎元外相は「それぞれ我慢することもあるだろうが、成熟した責任政党になる一つのステップ」と語った。（神沢和敬）